

# 令和5年度地域防災力充実強化会議（10学区）

## 連携団体

自治連合会、防災士会、まちづくり協議会、消防団、防災士、支所職員、保育園、幼稚園、小学校、中学校、警察機関、自主防犯委員会、民生委員・児童委員会協議会、社会福祉協議会

## 検討事項

- ・自治会加入率が減少しているが、防災に関する情報は自治会未加入者にも届くような取り組みが必要である。
- ・自主防災組織、防災士、消防団のそれぞれが持っている名簿を共有し、地域から顔の見える体制づくりを進めていく。
- ・防災士会定例会の開催や各自治会の班長・防災委員・防災士などを対象に勉強会を行い、防災士が主体となる自治会訓練の重要性を再認識してもらう。
- ・防災士、消防団、自治会役員を繋いだグループLINEを作成しており災害情報の共有等を行っている。
- ・熊本地震の際に、電話回線は輻輳し機能停止に陥ったが、SNSは使用可能で情報収集や連絡が行えた実績がある。地域でグループLINEを作成することも重要である。
- ・地域の高齢者等がどこに避難し、誰が支援するかについて地域で考えなければならない。
- ・市民運動会に防災に関する種目を取り入れる。
- ・街歩きによる危険箇所や避難経路の検討を継続的に行っていく。
- ・大津市全体の防災士フォローアップ研修以外に消防の支援を受け、防災士、消防団、自主防災会を対象とした地域内フォローアップ研修を企画し、それぞれが顔の見える関係を構築する。
- ・連携強化会議や各種訓練、防災イベントを通じて、消防団や自主防災組織に興味を持ってもらう企画を今後連携して考えたい。
- ・小学校3年生を対象に防災教育（地震体験、煙体験、ロープワーク訓練、防災クイズ）を実施する。
- ・学区内の地質学から見た土砂災害について、講師を招き防災研修を実施する。
- ・自治会によっては防災備蓄品がないことや消火栓BOXの管理ができていない地域があるので、重要性を繰り返し伝えていく。
- ・地域の訓練に防災士が出向くことによって、地域の人に防災士の姿を見てもらい認識してもらう。
- ・防災士養成事業が開始されてから10年が経過し、防災士の高齢化が進んでいる。防災士の若返り踏まえた世代交代が必要。
- ・防災士のモチベーション維持や、防災士の世代交代も踏まえた継続の有無について研修会を開催し意見聴取する。
- ・災害時に防災士が自治会長を補佐する役割である意識を醸成するため、地区防災計画に防災士

## 設定目標

- ・地域住民が主体となる防火・防災訓練の実施を目指す。
- ・自治会訓練実施率100%を目指す。
- ・災害時に第一線で活動できる戦力を関係団体の協力を得て100名規模に拡大するとともに、防災行動マニュアルを個々の活動レベルまで落とし込む。
- ・自主防災会、防災士、消防団、初動支所班の緊密な協力関係を築いて地域の防災力を高める。
- ・地域自主防災組織の充実強化を目指す。
- ・自主防災組織、防災士、消防団の顔の見える体制作り。
- ・防災活動を地域の文化として形成し継承する。
- ・防災士が地域で主導的役割を担える環境づくりを行う。
- ・自治会役員を対象に年1回以上、防災勉強会を開催し防災意識の高揚を目指す。